

Economic Indicators

発表日: 2019年5月7日(火)

一般会計税収(2019年3月末)

～足踏み状態～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

トレンドは横ばい

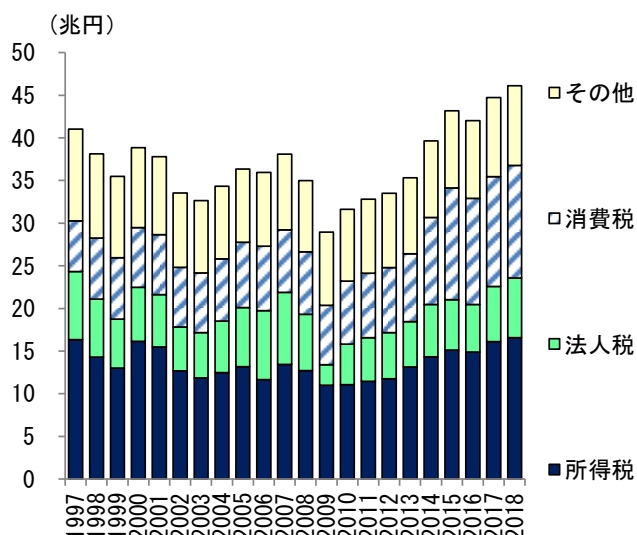
財務省が公表した2019年3月末までの累計税収額は46.1兆円(前年比+3.1%)と増加した。税目別に見ると、所得税は16.6兆円(前年比+2.9%)、法人税は7.0兆円(同+8.2%)、消費税は13.2兆円(同+2.6%)と基幹3税がいずれも増加している。

ただ、筆者作成の季節調整値を確認すると、既に趨勢は横ばいとなっている。輸出減に端を発する企業業績の悪化や昨年末以降の市場環境の変化を反映し、景気への感応度が高い所得・法人税に影響が生じている可能性が高い。

次月に公表される統計で2018年度の所得税額が概ね確定、7月初め公表の統計で法人税と税収総額が確定する。注目されるのは2018年度税収がいくらかで着地するか、また昨年末時点の政府見込み(59.9兆円)や1990年度に実現した既往最高税収(60.1兆円)を上回るか否かだが、いずれも実現するか微妙な情勢である。仮に、4月・5月の税収額が前年度並みとなれば2018年度の税収額は60.2兆円となり節目をともに上回るが、3月日銀短観の業況悪化や利益計画の下方修正等を踏まえると1-3月期の企業業績や年度下期の法人税に多くの期待はできないだろう。18年度上期の税収は好調だったが、下期の増勢鈍化が足を引っ張る形となる可能性が高い。

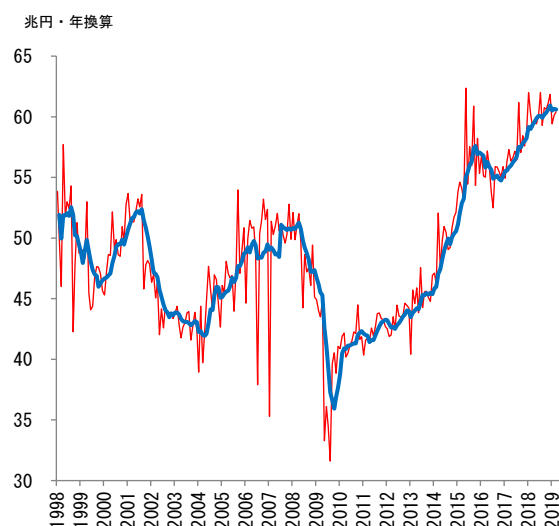
また懸念されるのは2019年度の税収動向だ。製造業の景況感をはじめ、経済指標には景気の弱含みを示唆するものが散見されている。政府見込みでは、消費税率引き上げの影響も加わる形で62.5兆円と大幅な増加が見込まれているが、ここからは下振れリスクが大きい情勢にあると言えるだろう。

資料1. 税収(2019年3月末時点累計値)



(資料1 出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2 出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。